



令和5年3月 市議会定例会

令和5年度当初予算を可決 一般会計総額は876億1千万円

平塚市議会は、令和5年2月20日から3月22日まで、31日間の会期で3月定例会を開催しました。

今定例会では、市長提出議案として、令和5年度予算や令和4年度一般会計補正予算、条例の一部改正など25案件が提出されました。

審議の結果、全ての議案を原案どおり可決しました。
※議案と審議の結果は8面に掲載しています。

今定例会では、令和5年度一般会計、特別会計及び公営企業会計の予算を可決しました。

予算規模は、一般会計が876億1千万円、特別会計が864億5750万円、公営企業会計が317億1600万円、総額2057億8350万円となります。

した。前年度に比べ、6億2530万円、0.3%の減となります。

5年度の当初予算は、骨格予算の中においても、平塚市総合計画改訂基本計画の重点施策に位置付けている「子育て支援」を中心に、「地域経済の活性化」、「超高齢社会への対応」、「

「安心・安全なまちづくり」に向けた施策をより強く推し進めることで、新たな社会においても、「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」の実現に向け、着実に歩みを進めるための予算としています。

主な新規事業としては、中学校完全給食の開始に向

◆国民健康保険条例の一部を改正

国民健康保険税の税率、均等割額及び、世帯別平等割額から低所得者世帯に対して減額する額並びに、基礎課税額及び、後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額から未就学児がある世帯に対して、減額する額を改定するほか、必要な規定を整備する条例の一部改正が提案されました。

また、本市がゼロカーボンシティを宣言していることを周知するため、市内公共交通事業者が導入するEVバスにラッピング広告を掲載するとともに、中小企業などに対する「脱炭素・省エネアドバイザー」の派遣を実施します。さらに、災害時の情報伝達の迅速化と利便性の向上を図るため、クラウドサービスを利用した新たな災害情報配信システムを導入します。

採決の結果、賛成多数で可決しました。

令和4年度一般会計補正予算の一部を紹介

- 介護保険施設整備等助成事業
地域密着型サービス事業所の施設整備を支援するための経費……………353万円
- 民間保育所助成事業
幼保連携型認定こども園に対する送迎用バスへの安全装置設置費支援のための経費……4,469万円
- 保健衛生庶務事業
出産・子育て応援金の対応に伴い、健康かるてシステムを改修するための経費……………304万円
- 相模川西部土地改良区基盤整備支援事業
相模川右岸幹線用水路の県営整備事業を進めるための経費……………997万円
- 学校給食管理事業
国の補助金を活用し、学校給食に係る材料費の物価高騰に対応するための経費……………2,626万円

主な内容

| | |
|---------------------|------|
| 代表質問・総括質問 | 2~7面 |
| 清風クラブ | 2・4 |
| 諸伏清児 佐藤貴子 須藤量久 黒部栄三 | |
| しらさぎ・無所属クラブ | 2・5 |
| 金子修一 白井照人 端 文昭 | |
| 湘南フォーラム | 3・6 |
| 山原栄一 久保田聡 府川正明 | |
| 公明ひらつか | 3・6 |
| 秋澤雅久 上野仁志 | |
| 日本共産党平塚市議会議員団 | 7 |
| 松本敏子 | |
| 常任委員会の審査概要 | 5・7面 |
| 審議の結果 | 8面 |

令和5年度 当初予算 主な事業を紹介

〈〈〈常任委員会での審査概要は5・7面に

強みを活かしたしごとづくり

- 中小企業経営支援事業(4,556万円)
…「脱炭素設備投資促進補助金」が効率よく活用されるための「脱炭素・省エネアドバイザー」派遣実施など

子どもを産み育てやすい環境づくり

- 特別保育拡充事業(2億75万円)
…病児・病後児保育施設の新規開設に向けた施設整備の支援など
- 子どもの未来支援事業(2,952万円)
…ヤングケアラーなど支援ニーズが高い児童に対する見守り強化事業及び訪問支援事業の継続実施など

今定例会で提出された令和5年度予算について、総合計画改訂基本計画に掲げる4つの重点施策に関連する取り組みの中から主な事業を紹介します。

いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり

- 国民健康保険特定健康診査等事業(2億950万円)
…次期データヘルス計画(令和6年度から11年度まで)の策定など

安心・安全に暮らせるまちづくり

- 防犯設備整備事業(7,324万円)
…高齢者への特殊詐欺被害を防ぐため、迷惑電話防止機能付き機器購入費補助の年齢要件を緩和し、補助対象を拡大するなど
- 災害情報伝達事業(9,441万円)
…災害時の情報伝達の迅速化と利便性向上を図るため、クラウドサービスを利用した配信システムの導入など